

2025 年 7 月 8 日

みずほマーケット・フラッシュ

米国が日韓に新たな相互関税率を通知～ 等しい関税率、異なる政局～

サマリー

既報の通り 7 月 7 日、トランプ米大統領は日本と韓国宛に 8 月 1 日から適用される新たな相互関税率を通知した。ともに相互関税率は 25%。そのほか、タイや南アなどに向けても関税率を示した書簡が送付されている。日本と韓国がトップバッターに選ばれた経緯はわからないが、軍事的な対米依存、および大きな対米貿易黒字が考慮された可能性がある。日本に関しては参議院選挙も控える中で、対米通商交渉の先行きに関し不透明感は非常に強い。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

米国が日韓に新たな相互関税率を通知

既報の通り 7 月 7 日、トランプ米大統領は日本と韓国宛に、8 月 1 日から適用される新たな関税率を通知した。書簡は日韓両国の元首に送付されており、内容は各種 SNS で広く確認可能である。日韓への相互関税率は 25%と設定されており、当初案から韓国は不変、日本は+1%ポイントに設定されている。ただし、これは限界的な違いであって、深読みする必要は無かろう。筆者は書簡全文に目を通したが、日韓で文言の違いは(国名を除き)確認できなかった。わかりやすく、より高い関税率に統一した可能性すらあるだろう。1%はもはや誤差の領域である。この書簡送付報道を受け、円および韓国ウォンは対ドルで値を下げ、7 日の取引を終えている(図表 1)。

なお、上記の相互関税は、品目別関税とは別で賦課される見込みだ。つまり、自動車や鉄鋼などは、相互関税の対象外である。既に日本の輸出物価統計からは米輸入関税コストの一部を日本企業が甘受している事実が確認されているが、この傾向に変化が見られるか非常に注目されるだろう(図表 2)。なお、今後他の国への書簡送付が続く予定だが、最初に日韓が選ばれた経緯について考えるべきだろう。もちろん真意はわからないが、やはり書簡の締めくくり「Indeed, our National Security！」に意味を見出すのは王道だろうか。つまり、米国に安全保障を大きく依存している日韓に対しては、通商交渉において米国が強気に出るから、国内外に自身の権力・成果を誇示したいトランプ氏にとってはトップバッターに選びやすい相手だったのではないかと推察される。本稿執筆時点ではタイやカンボジア、南アフリカなど対米貿易黒字が日韓ほどの規模ではない国への書簡送付が判明しているが、単純に対米貿易黒字の規模に目を付け、日韓をトップバッターに選んだ側面も指摘されよう。

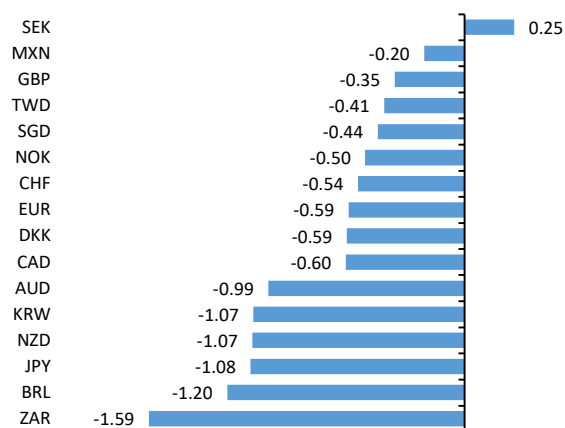
報道後の円相場は円売りで反応しているが、これは妥当だろう。即ち、トランプ氏が要求する通りに日本企業が生産拠点を日本から米国に移すなら、当然本邦貿易収支は悪化する。そうでなくとも、既に確認されている通り日本企業が関税コストの一部を引き受ける状況が続くなら、当然日本企業の収益は削られることになる。それは、賃上げモメンタムの阻害といった側面で、日銀の利上げ路線にとっても障害になりうる。日米通商交渉においては円安を想起させる要素

が多い、と弊行は一貫して主張してきたが、この姿勢に変化はない。

日韓では異なる政局

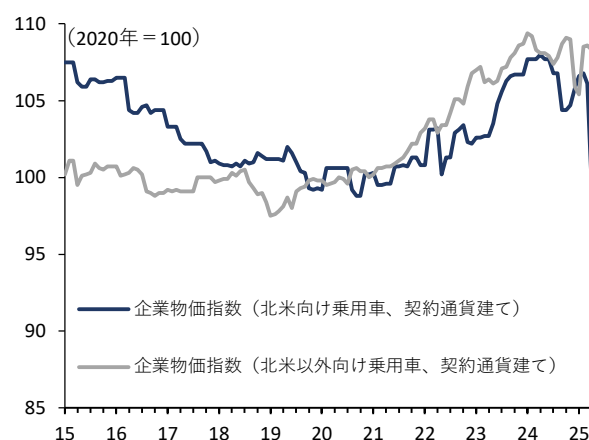
上記の通り日韓で同じ相互関税率となったわけだが、両国で対照的なのは国内政局だろう。韓国は新政権が誕生したばかりだが、日本は 7 月 20 日に参議院選挙というビッグイベントを控える。ベッセント米財務長官が指摘するように、こうした政治日程が日米交渉を難しくしている側面は否定できない。つまり、参議院選挙の結果次第では連立交渉へ突入し、それが長引けば日米交渉へ割くことのできる政治的リソースは当然減少することになる。日米通商交渉の成り行きを見守ることしかできないが、日本が置かれている状況は主要国の中でも良いとは言えまい。

図表 1: 7 月 7 日のスポットレート変化率(対ドル、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 本邦輸出物価指数



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。